

大阪にふさわしい

大阪維新の会府議団



大都市制度のすがた

大阪維新の会府議団は9月定例府議会において、府民が安心して生活できる大阪、府民が経済成長によって恩恵を享受できる大阪、このような新たな大阪の創造に向けた“大阪府域の新たな経営ビジョン”について議員団の見解を表明し、知事並びに関係各部と議論を交わしました。大阪にふさわしい大都市制度の姿とはどのようなものか、大阪維新の会府議団の見解をご紹介します。

大阪都構想実現で雇用の維持促進、所得の向上

大阪は年々衰退しています。それは次表が示すとおりです。特に大阪市の落ち込みは深刻です。

項目	平成11年度	平成21年度	比較
府内総生産(GDP)	39兆6,296億円	35兆6,869億円	▲3.94兆円
1人あたり府民所得	322.2万円	283.2万円	▲ 39万円

項 目	平成8年度	平成20年度
1人あたり大阪市民所得 ※1	416万円	322.9万円
1人あたり東京都市所得 ※2	439.8万円	413万円
大阪市と東京都の差	▲23.8万円	▲90.1万円

※1 平成20年度大阪市民経済計算
※2 平成20年度都民経済計算報告書

大阪が陥っている長期的な衰退を食い止め、今から反転攻勢に転じなければ、明日の大阪、つまり次代を担う子どもたちのための活力ある大阪はありません。その契機になるのが「大阪都構想」です。目指すのは、年2%成長による府民の雇用の維持促進と所得の向上です。

大阪が衰退した大きな要因は、大阪市が市域に限定した投資を続けたため、地域経済の成長が阻害されたことです。大阪の経済圏は府域全体、さらには京阪神へと広がっています。大阪都になれば都市の強みと、圏域の一体性が生かれます。そして、財政再建や企業誘致、規制緩和が始まれば大阪の魅力が高まり、優秀な人材や情報、資金がおのずと集まってくる。

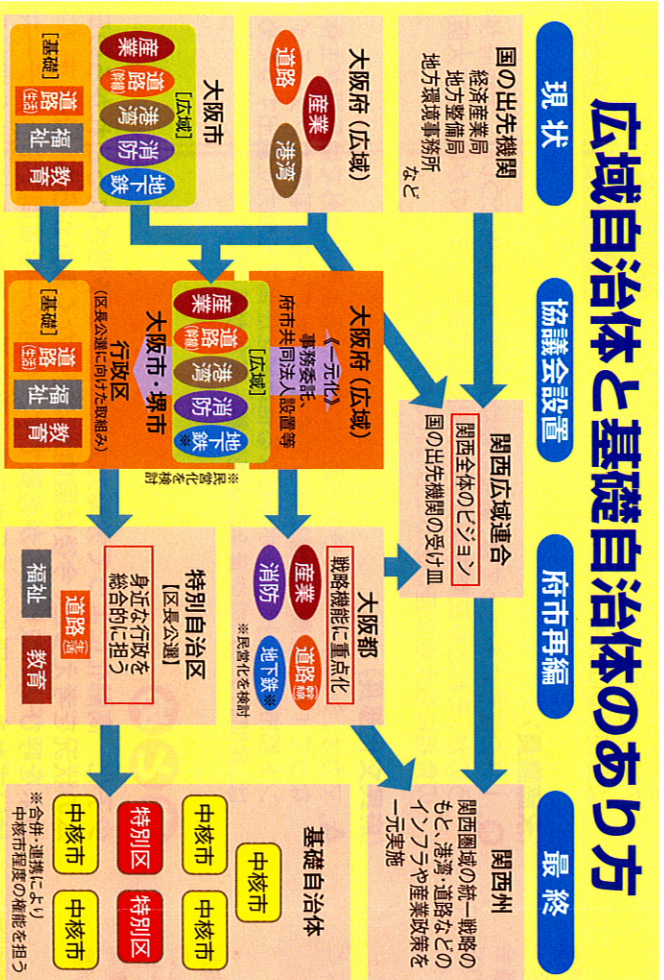
「強い大阪」と「やさしい大阪」を創るための大阪再編

体制維新で権限と財源を住民に取り戻します。

大阪都構想のイメージ

大阪の特性として、全国で2番目に狭い大阪府域の中心に大阪市が存在し、大阪市を頂点にGDPや事業所などの都市集積が府域全体に広がり、それが京阪神にも拡大しているにもかかわらず、行政は、大阪府は「**市域**」、大阪府は「**大阪市域外**」という「二つ別々行政」の状態となっていることです。

私たちが目指すのは、広域自治体である「**大阪都**」と基礎自治体である「**特別自治区**」の役割分担を明確にする二階層の大都市制度です。



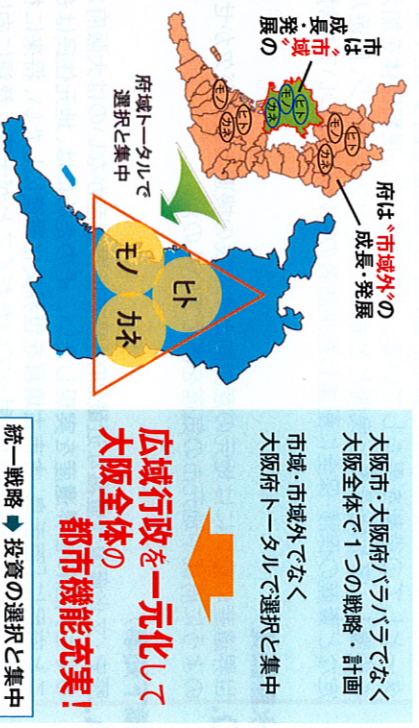
大阪にふさわしい大都市制度（イメージ）



強い大阪

広域機能の一元化

- 府域に広がる都市集積を活かした戦略的な広域自治体の実現
 - 市域・市域外という区域分断から大阪経済圏の一元化
 - 広域的な視点での都市計画と拠点開発の推進
 - 港湾や鉄道・道路網などの広域インフラ整備の推進など
- 我が国の成長を牽引、いざいざというときに日本が機能不全にならないよう、東京に集中する機能をバックアップ



やさしい
大阪

特別自治区の創設

- 現在の大阪市・堺市の行政区を基礎自治体である「特別自治区」に再編（合区は大阪都構想推進協議会で今後検討）
- 巨大で官僚的、縦割りで住民から遠い存在から、住民が直接参政・参画し自己決定できる、住民に近い基礎自治体の特別自治区に転換。